

記入例

※ は該当する項目に✓を入力 に入力する は該当する場合選択肢から選択

事業者名を記入

事業者名		〇〇〇〇	
1	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 当初 変更(<input type="text"/> 回目)	次の <input type="text"/> 人については、 令和8年7月15日現在、
		{ 当社に在籍していること 下記のとおり規程に基づいて手当等を支払う予定で あること } を報告します。	
2	<input type="checkbox"/> 遂行状況報告書	次の <input type="text"/> 人については、 <input type="text"/> 年 月 日現在、	
		{ 当社に在籍している(いた)こと 下記のとおり規程に基づいて手当等を支払う予定で あること } を報告します。	
3	<input type="checkbox"/> 事業報告書	次の <input type="text"/> 人については、 <input type="text"/> 年 月 日現在、	
		{ 当社に在籍している(いた)こと 下記のとおり規程に基づいて手当等を支払ったこと } を報告します。	

1 支給内容(代理返還^{注1}を含む)

支援方法(手当支給又は代理返還)	支給名目(手当の名称)	年間支給回数・時期(締日・支払日・休日の取扱い) ^{注2}		従業員1人当たりの1回の支給額及び支給期間(規程抜粋) ^{注5・注6}				
手当支給	奨学金返還支援手当	支給回数	12回(給与支給時)		支給額 (規程中の該当部分を抜粋して記入願います)	月額 10,000円とする。 ただし、本人の奨学金返還月額を超えての支給は行わないものとする。		
		締日	末日 ^{注7注8}					
		支払日	25日 ^{注7注8}	翌月払いの場合には <input checked="" type="checkbox"/> ^{注3} ^{注8}			支給期間 (規程中の該当部分を抜粋して記入願います)	支援を開始した月を1か月目とし、〇〇か月目となる月まで支給する。ただし、奨学金の返還猶予期間がある場合は、初回の返還日の属する月を1か月目とする月まで支給する。
		休日の取扱い ^{注4}	前営業日に繰り上げ					

※支援の内容が複数の場合は行を追加してください。

注1) 代理返還(補助対象者が支援対象者に代わって奨学金貸与機関に直接返還)の場合は、「支給」を「代理返還」と読み替えてください。

注2) 年間支給回数・時期欄は、12回(給与支給時)、2回(6月、12月)など記入してください。

注3) 翌月払いの場合は、口内に✓を記入してください。翌月払い新規申込者の場合は、当該年度の支援対象期間は11か月となります。

注4) 休日の取扱いは、支給日が休日となった場合の支給日の繰り上げ若しくは繰り下げを規程のとおり記入してください。

注5) 支給額は、1回当たりの支給額について、規程を抜粋して記入してください。

注6) 支給期間は、支給の開始から終了までの期間について、規程を抜粋して記入してください。

注7) 「締日」「支払日」「翌月払」は、給与に合わせた手当支給の場合(一旦手当支給⇒引去り後代理返還の場合含む)に記入する。なお、直接代理返還の場合、「締日」は空白とし、「支払日」のみ記入するか、または、「支払日」欄に、「奨学金貸与機関の指定日」のように記入する。

注8) 手当を給与に合わせた支給後、代理返還金として控除し、貸与機関に送金する場合で翌月送金になる場合、翌月払いに☑を記入する。

給与の支払日

給与計算の締日

2 支援計画 (令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日 を当該年度とする)

※ は該当する項目に✓を入力 に入力する は該当する場合選択肢から選択

No.	氏名	正社員となった年月日 及び 正社員の 奨学金返還開始日	年度末経過月数 最長当該年度3月末まで	配属先:名称(所在地) 住所要件:注9 正社員の居住地(市町村名)	1.計画・2.遂行・3.実績		補助金額の積算		奨学金名 注11 〔実施団体名〕	前勤務企業に おける 支援対象期間 注12
					申請年度の正社員の 返還額(a)	手当等の企業の 年間支給額(b)	①の低い額	注10 (千円未満切り捨て)		
1	〇〇 △△ 旧姓: 前年度からの継続申請 となる	正社員となった年月日 注13 令和8年4月1日 正社員の奨学金返還開始日 令和7年10月27日	雇用条件通知書・契約書と一致 させる。西暦で、XXXX/XX/XXと 記載 注13 11 か月)	名称(所在地) 本社 千葉市)	360,000 円 (30,000 円× 12 か月)	220,000 円 (20,000 円× 11 か月)	返還額(a)・年間支給額(b)は、 奨学金返還支援制度規程や 支援対象者の返還計画等の 内容と整合させる ①(a)の1/2 110,000 円	200,000 円	第一種奨学金 〔独立行政法人 日本学生支援機構〕	0か月
2	有・無のいずれかに ☑をつける 注14 旧姓: 前年度からの継続申請 となる	令和8年4月 正社員の奨学金返還開始日 令和8年8月	返還猶予期間がある場合、猶予 月数(最大:6)を 記載 2 か月 いのため 11 か月) (翌月 払いのため 7 か月)	〇〇支社 千葉市) 正社員の居住地 (市町村名) 横浜市 (転居予定:R8年10月)	60,000 円 (10,000 円× 6 か月)	50,000 円 (10,000 円× 5 か月)	① 上限 100,000 円 ② (b)の1/2 25,000 円	25,000 円	第二種奨学金 〔独立行政法人 日本学生支援機構〕	0か月
3	●● ■■ 旧姓: 前年度からの継続申請 となる	令和6年4月1日 正社員の奨学金返還開始日 令和6年4月27日	【年度途中で返還額が変わる場合】 ・返還額の合計は、直接入力 ・()の部分は、例の様に入力 36 か月 (翌月払いのため 35 か月)	(市町村名) 東京都〇〇区 (転居予定:令和8年12月)	155,048 円 (12,599円×2か月、 12,985円×10か月)	180,000 円 (毎月:10,000円×12か月 賞与:30,000円×2回)	① 上限 100,000 円	100,000 円	第二種奨学金 〔独立行政法人 日本学生支援機構〕	0か月
4	●● ▲▲ 前年度からの継続 申請の場合は、 ☑をつける 旧姓: 前年度からの継続申請 となる	令和6年4月1日 正社員の奨学金返還開始日 令和6年4月27日	36 か月 36 か月	配属先:名称(所在地) (×〇支店 柏市) 正社員の居住地 (市町村名) 千葉市 (転居予定: 年 月)	156,000 円 (13,000 円× 12 か月)	120,000 円 (60,000円×2回)	① 上限 100,000 円	60,000 円	第二種奨学金 〔独立行政法人 日本学生支援機構〕	0か月
5	旧姓: 前年度からの継続申請 となる	正社員となった年月日 正社員の奨学金返還開始日	か月 か月	配属先:名称(所在地) () 正社員の居住地 (市町村名) (転居予定: 年 月)	(円× か月)	(円× か月)	① 上限 100,000 円 ② (b)の1/2 円	60,000 円	第二種奨学金 〔独立行政法人 日本学生支援機構〕	0か月
合計					731,048 円	570,000 円		275,000 円		

※支援対象者は、1社5名までです。

注9)補助金申請時では、居住「予定」を可とするが、実績報告時点(年度末の状況)において住所要件を満たしていない場合は、「対象外」となります。転居予定の場合は、転居予定の時期を記入してください。
 注10)補助金額の積算は、①②のいずれか低い額となります。(千円未満切り捨て)
 注11)従業員が返還する奨学金について、返還を免除(全額・一部)される奨学金は、対象外となります。
 注12)以前勤務していた中小企業者等で、支援対象者となっていた場合は、その期間を補助対象の期間として通算します。
 注13)正社員採用日付が雇用条件通知書・労働契約書に記載がない場合には、正社員採用日付のルールについて余白にコメントを記入してください。
 注14)新規学卒者等で返還を猶予される期間がある場合、「有」を選択し、猶予期間月数を記入してください。猶予期間が無かった場合、「無」を選択してください。